

第15期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- ・ 株主資本等変動計算書
個別注記表

第15期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

株式会社マイネット

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://mynet.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 剰 余 金	利 剰 余 益 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	3,070,325	3,050,882	△4,759,046	△353	1,361,807
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	6,231	6,231			12,463
親会社株主に 帰属する当期 純 利 益			1,129,848		1,129,848
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	6,231	6,231	1,129,848	—	1,142,311
当 期 末 残 高	3,076,557	3,057,113	△3,629,198	△353	2,504,119

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	—	—	16,093	1,377,901
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				12,463
親会社株主に 帰属する当期 純 利 益				1,129,848
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	△1,107	△1,107	△378	△1,485
当期変動額合計	△1,107	△1,107	△378	1,140,825
当 期 末 残 高	△1,107	△1,107	15,715	2,518,726

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

(株)マイネットゲームス、(株)マイネット琉球、(株)MYLOOPS、(株)mynet.ai、
(株)マイネット・ストラテジックパートナーズ、(株)ネクストマーケティング、
(株)PARADE、Card King(株)

- ・非連結子会社名

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度においてMynet Pte. Ltdは清算が完了したため、
非連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

- ・持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度においてMynet Pte. Ltdは清算が完了したため、
持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産：主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

工具、器具及び備品 5年～15年

ロ. 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ウェブを利用したサービス 2年～3年

提供に係るもの

その他 5年

ハ. 長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は61,950千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	192,460千円
関係会社株式	505,726千円
計	<u>698,187千円</u>

※ 上記関係会社株式に関しましては連結計算書類上全額相殺消去されております。

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
長期借入金	50,000千円
計	<u>150,000千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 92,180千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,614,600株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 5,230株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

	2015年1月29日 取締役会決議分	2015年7月14日 取締役会決議分	2016年8月10日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	71,600株	34,600株	656,000株
	2018年2月28日 取締役会決議分		
目的となる株式の種類	普通株式		
目的となる株式の数	391,700株		

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

借入金及び社債は、運転資金及びスマートフォンゲームの買取を目的として調達しております。

投資有価証券は主に非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建投資有価証券は為替リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券及び投資事業有限責任組合への出資金については、定期的に発行体の財務内容を把握することにより管理しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、銀行から定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）4.をご参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,755,830	2,755,830	—
(2) 売掛金	1,165,013	1,165,013	—
資産計	3,920,843	3,920,843	—
(1) 買掛金	278,084	278,084	—
(2) 未払金	321,861	321,861	—
(3) 長期借入金（注）1	150,000	149,391	△608
(4) 社債（注）2	1,338,750	1,340,591	1,841
負債計	2,088,695	2,089,929	1,233

（注）1．長期借入金には「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

2．社債には「1年内償還予定の社債」を含めております。

3．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券	152,919

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	290円73銭
1株当たり当期純利益	131円34銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、2021年3月25日開催予定の第15期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の累積損失を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保し企業価値向上を図ることを目的として、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少した資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減資する資本金の額

資本金3,076,557千円のうち、3,066,557千円を減少し、減少後の資本金の額を10,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の効力発生日

2021年6月1日

(3) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額3,066,557千円的全額をその他資本剰余金へ振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減資する資本準備金の額

資本準備金3,057,113千円のうち1,706,306千円を減少し、減少後の資本準備金の額を1,350,807千円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の効力発生日

2021年6月1日

(3) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、減少する資本準備金の額1,706,306千円的全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力発生を条件にその他資本剰余金4,772,863千円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	4,772,863千円
----------	-------------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	4,772,863千円
---------	-------------

5. その他の重要な事項

資本金及び資本剰余金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、本件は、払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更は行わず、所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。

8. その他の注記

2019年12月1日に行われた株式取得による株式会社MYL00PSとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

また、契約に定める価格調整に基づく条件付取得対価の支払が確定したことにより、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として、繰延税金資産に69,200千円が配分され、暫定的に算定されたのれんの金額は66,132千円から130,800千円増加し196,932千円となりました。

これらにより、当連結会計年度におけるのれんの償却額は65,644千円、当連結会計年度末におけるのれんの金額は125,817千円となっております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 準 備 金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,070,325	3,050,882	3,050,882	△4,726,783	△4,726,783
当期変動額					
新株の発行	6,231	6,231	6,231		
当期純損失(△)				△46,079	△46,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,231	6,231	6,231	△46,079	△46,079
当期末残高	3,076,557	3,057,113	3,057,113	△4,772,863	△4,772,863

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△353	1,394,070	—	—	16,093	1,410,163
当期変動額						
新株の発行		12,463				12,463
当期純損失(△)		△46,079				△46,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,107	△1,107	△378	△1,485
当期変動額合計	—	△33,616	△1,107	△1,107	△378	△35,102
当期末残高	△353	1,360,453	△1,107	△1,107	15,715	1,375,061

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ. 建物 8年～25年

ロ. 工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ. ウェブを利用したサービス 2年～3年

提供に係るもの

ロ. その他 5年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
関係会社株式	505,726千円
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
長期借入金	50,000千円
計	150,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 79,121千円

(3) 保証債務

① 株式会社マイネットゲームス（支払保証等）	115,148千円
② 株式会社PARADE（支払保証等）	68,427千円
計	183,575千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	423,837千円
② 長期金銭債権	791,000千円
③ 短期金銭債務	42,052千円
④ 長期金銭債務	740,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	2,025,462千円
(2) 出向者負担金の受入額	1,680,324千円
(3) 営業取引以外の取引高	14,828千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 5,230株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額 20,663千円

会社分割による子会社株式調整額 56,043千円

関係会社株式評価損 1,131,241千円

貸倒引当金 187,838千円

繰越欠損金 98,054千円

その他 42,136千円

繰延税金資産小計 1,535,978千円

評価性引当額 △1,495,668千円

繰延税金資産合計 40,309千円

繰延税金負債

資産除去債務 △1,404千円

繰延税金負債合計 △1,404千円

繰延税金資産の純額 38,905千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
子会社	㈱マイネットゲームス	所有 直接 100.0	資金の借入 経営指導等 役員の兼任 債務保証 債務被保証	資金の借入 (注) 3	900,000	長期借入金	740,000		
				資金の返済	500,000				
				譲渡対価の 受入	505,726			前受金	505,726
				出向者負担 金の受入額	1,583,442			立替金	116,735
				経営指導	1,273,034			売掛金	132,031
				債務保証 (注) 4	115,148			—	—
債務被保証 (注) 5	306,290	—	—						
子会社	㈱ネクストマー ケティング	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	3,137	流動資産 (その他)	1,597		
				資金の貸付 (注) 3	10,000	長期貸付金 (注) 6	310,000		
子会社	㈱PARADE	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	利息の受取	722	流動資産 (その他)	363		
				資金の貸付 (注) 3	—	長期貸付金	70,000		
				債務保証 (注) 4	68,427	—	—		
子会社	㈱mynet.ai	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	2,037	流動資産 (その他)	1,127		
				資金の貸付 (注) 3	100,000	長期貸付金 (注) 6	250,000		
子会社	㈱マイネット琉 球	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	925	流動資産 (その他)	479		
				資金の貸付 (注) 3	20,000	長期貸付金 (注) 6	100,000		
子会社	㈱マイネット・ ストラテジック パートナーズ	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	629	流動資産 (その他)	316		
				資金の貸付 (注) 3	—	長期貸付金	61,000		
子会社	㈱MYLOOPS	所有 直接 100.0	経営指導等 役員の兼任	経営指導	704,783	売掛金	34,912		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、契約に基づいて決定しております。
3. ㈱ネクストマーケティング、㈱PARADE、㈱mynet.ai、㈱マイネット琉球及び㈱マイネット・ストラテジックパートナーズに対する資金の貸付並びに㈱マイネットゲームスに対する資金の借入については、市場の金利等を勘案して金利条件等を決定しております。なお、担保の提供はありません。
4. ㈱マイネットゲームス、㈱PARADEの資金決済法に基づく供託の銀行保証を三井住友銀行と連帯で相互保証しているものであります。
5. 社債に対する債務保証を受けております。また、資金決済法に基づく供託の銀行保証について三井住友銀行と連帯で相互保証を受けております。

6. (株)ネクストマーケティングに対する長期貸付金310,000千円について、貸倒引当金306,457千円を計上しております。また、当事業年度において13,185千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(株)mynet.aiに対する長期貸付金250,000千円について、貸倒引当金196,743千円を計上しております。また、当事業年度において73,948千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(株)マイネット琉球に対する長期貸付金100,000千円について、貸倒引当金88,047千円を計上しております。また、当事業年度において14,210千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(株)マイネット・ストラテジックパートナーズに対する長期貸付金61,000千円について、貸倒引当金22,202千円を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	157円89銭
1株当たり当期純損失	△5円36銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、2021年3月25日開催予定の第15期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議しました。

詳細につきましては、連結注記表の「7. 重要な後発事象に関する注記」と同一であるため、当該事項をご参照ください。

(連結子会社株式の売却)

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社MYLOOPSの全株式を、株式会社マイネットゲームスに譲渡することを決議し、2021年1月1日に実施いたしました。

1. 株式譲渡の理由

グループ全体の経営効率をより一層高めるため、組織再編の一環として同社の全株式を譲渡することに至りました。

2. 株式譲渡先の名称

株式会社マイネットゲームス

3. 株式譲渡日

2021年1月1日

4. 譲渡対象会社の概要

- ・名称 株式会社MYLOOPS
- ・事業の内容 ゲームサービス事業
- ・取引の内容 管理業務の受託

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ・譲渡株式数 10株
- ・譲渡価額 505,726千円
- ・譲渡損益 ー千円
- ・譲渡後の持分比率 当社の100%子会社である株式会社マイネットゲームスへの売却であるため、譲渡後も変動ありません。